



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上河 忍

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 丹波 弘至

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,246	9.7	△80	—	△79	—	△58	—
27年3月期第1四半期	6,603	6.0	△157	—	△161	—	△107	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △28百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.63	—
27年3月期第1四半期	△6.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,966	—	10,754	—	38.3	—
27年3月期	30,924	—	10,862	—	35.0	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,720百万円 27年3月期 10,829百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	0.00	—	5.00	円 銭	5.00
28年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	円 銭	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	10.1	△140	—	△130	—	△120	—	△7.52
通期	40,100	3.3	1,410	△3.8	1,430	△6.8	730	△20.2	45.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	15,978,500 株	27年3月期	15,978,500 株
28年3月期1Q	23,890 株	27年3月期	23,451 株
28年3月期1Q	15,954,830 株	27年3月期1Q	15,955,801 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 四半期個別受注の概況 .....	9
(2) 公正取引委員会による立入り調査について .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の推し進める各種経済対策の効果もあって、企業業績の回復基調が続いてまいりました。

道路建設業界におきましては、公共投資を中心に受注が堅調に推移した一方で、建設需要の拡大に伴い、労務費・材料費等の高止まりの状況が続いており、収益環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況下、当社グループでは、顧客第一・品質重視・法令遵守の経営姿勢に基づき、各施策を遂行して経営基盤の強化を図ってまいりました。その結果、売上高は72億4千6百万円（前年同期比9.7%増）となりました。利益につきましては、経常損失が7千9百万円（前年同期の経常損失1億6千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が5千8百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失1億7百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ16.0%減少し、157億7千7百万円となりました。これは、現金預金が24億5千9百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が61億3千2百万円減少したことなどによります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ18.2%減少し、124億5百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が24億5千4百万円、短期借入金が5億円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、長期借入金が8千1百万円減少したことなどにより1.9%減少し、48億6百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて1.0%減少し、107億5千4百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億3千7百万円減少したことなどによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,117,711	4,577,339
受取手形・完成工事未収入金等	15,196,261	9,063,422
未成工事支出金	779,807	1,554,820
その他のたな卸資産	175,582	182,195
繰延税金資産	225,122	242,377
その他	310,731	190,262
貸倒引当金	△33,426	△32,921
流動資産合計	18,771,790	15,777,497
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,013,895	5,986,067
その他(純額)	3,554,848	3,585,134
有形固定資産合計	9,568,744	9,571,202
無形固定資産		
49,603		47,761
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585,444	1,618,059
長期貸付金	72,272	68,423
破産更生債権等	78,991	95,719
繰延税金資産	787,827	776,694
その他	82,113	81,257
貸倒引当金	△72,182	△70,064
投資その他の資産合計	2,534,467	2,570,088
固定資産合計	12,152,814	12,189,052
資産合計	30,924,604	27,966,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,557,328	7,103,003
短期借入金	2,900,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	326,988	325,623
未払法人税等	401,965	19,927
未成工事受入金	510,670	1,468,480
賞与引当金	452,559	163,919
完成工事補償引当金	13,280	13,590
工事損失引当金	43,370	28,090
独占禁止法関連損失引当金	207,888	207,888
関係会社整理損失引当金	37,961	38,177
その他	710,741	636,603
流動負債合計	15,162,754	12,405,304
固定負債		
長期借入金	1,127,652	1,046,580
退職給付に係る負債	2,629,801	2,610,068
再評価に係る繰延税金負債	935,774	935,774
長期預り金	156,000	156,000
その他	49,879	58,446
固定負債合計	4,899,107	4,806,869
負債合計	20,061,862	17,212,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	6,098,529	5,960,748
自己株式	△4,522	△4,659
株主資本合計	8,715,110	8,577,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,590	318,507
土地再評価差額金	1,648,807	1,648,807
為替換算調整勘定	11,360	12,002
退職給付に係る調整累計額	176,057	164,432
その他の包括利益累計額合計	2,114,816	2,143,751
非支配株主持分	32,815	33,433
純資産合計	10,862,742	10,754,375
負債純資産合計	30,924,604	27,966,549

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,603,220	7,246,753
売上原価	6,288,843	6,857,727
売上総利益	314,376	389,025
販売費及び一般管理費	472,202	469,580
営業損失(△)	△157,826	△80,554
営業外収益		
受取利息	1,695	1,673
受取配当金	13,848	15,826
貸倒引当金戻入額	4,966	2,621
雑収入	6,286	10,432
営業外収益合計	26,796	30,554
営業外費用		
支払利息	15,019	15,371
持分法による投資損失	10,953	11,782
雑支出	4,246	2,196
営業外費用合計	30,220	29,350
経常損失(△)	△161,250	△79,350
特別利益		
固定資産売却益	3,400	12,398
投資有価証券売却益	20,916	-
特別利益合計	24,317	12,398
特別損失		
固定資産除却損	203	9,541
特別損失合計	203	9,541
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,135	△76,493
法人税等	△29,946	△19,105
四半期純損失(△)	△107,189	△57,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	259	618
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△107,449	△58,006

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△107,189	△57,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,970	39,917
為替換算調整勘定	△185	△1,124
退職給付に係る調整額	△9,173	△11,624
持分法適用会社に対する持分相当額	508	1,766
その他の包括利益合計	△20,820	28,934
四半期包括利益	△128,010	△28,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,269	△29,071
非支配株主に係る四半期包括利益	259	618

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

## 4. 補足情報

## (1) 四半期個別受注の概況

## 個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,558	△13.0
27年3月期第1四半期	8,683	△13.7

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。  
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

## 受注実績内訳

	前第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
工 事 部 門	舗装工事	6,973 (80.3)	5,563 (73.6)	△1,410	△20.2	
	土木工事等	771 (8.9)	1,137 (15.0)	365	47.4	
	計	7,745 (89.2)	6,700 (88.7)	△1,044	△13.5	
製品等販売部門	938 (10.8)	857 (11.3)	△80	△8.6		
合計	8,683 (100)	7,558 (100)	△1,125	△13.0		

- (注) ( )内のパーセント表示は、構成比率であります。

## (2) 公正取引委員会による立入り調査について

当社は、東日本高速道路株式会社東北支社および国土交通省東北地方整備局発注の工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月28日に公正取引委員会の立入り調査を受けました。

当社といたしましては、公正取引委員会による調査に全面的に協力してまいります。